

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	のびのび福知っ子就学前発達支援事業			420369	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	樋口 正信			
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	134	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	福知山市子ども・子育て支援事業計画 第1期福知山市障害児福祉計画			
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	発達障害者支援法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	発達に課題を持つ子ども達が自己肯定感を持って学校生活を送るために、関係機関(福祉・保健・教育・医療)が保護者と連携して、就学までの時期に子どもの成長発達を支援する。							
	対象者	就学前の4歳・5歳児	対象者数	1,360	一人当たりコスト	26.58			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉							
	事業概要	・4歳児クラス健診 問診、園医診察、集団行動観察、カンファレンス、結果判定、面接相談 ・就学前スクリーニング 個別検査、行動観察、カンファレンス、結果判定、未入园児スクリーニング ・就学前サポート 4歳児クラス健診発達相談、うきうき教室、園巡回 ・発達支援研修会 発達支援に関わる関係職員の研修							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報酬		4歳児クラス健診報酬(臨床心理士、医師)			308		
賃金		臨時職員賃金(児童指導員)			9,494				
報償費		発達支援研修会、職員研修会講師謝礼			110				
旅費		研修旅費			14				
需用費、役務費、備品購入費、負担金補助及び交付金		うきうき教室教材費、クッキング材料費、写真代、研修参加負担金等			9,474				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		20,401	21,350	15,644			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		20,401	0	1,931			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	237			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	21,350	13,476			
		特定財源名称 (H29実績)		のびのび福知っ子就学前発達支援事業基金		19,130	基金繰入金	38	頁
職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)		1.65/0	1.85/0	1.85/0	/		
		概算人件費・・・④		13,200	14,800	14,800			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			33,601	36,150	30,444				
執行状況	執行額・・・⑥			18,832	19,400				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			92.3%	90.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		うきうき教室定員に対する利用割合	%	109.2	115.4	/100	100		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		うきうき教室利用者数	人	142/130	150/130	/130	130		
		単位あたりコスト		132.6	129.3				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	就学前児童の発達課題を早期発見・早期支援することにより、スムーズな就学へと繋げることから必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	就学前の4歳・5歳が対象で、また事後支援は親子対象であり、単位あたりコストは妥当である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市内の4歳児、5歳児のほぼ全てが健診を受けられる体制が確立されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	就学前の4歳・5歳児の発達課題の早期発見につながり、適切な支援を早期に受ける児童が増えている。	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢が変化する中、支援の必要な子どもも増えている。福知山市では4歳、5歳の時期にスクリーニングを実施している。園での支援の充実もあることから、どの時期に介入するかも含め、検討が必要である。 ・園の保育士がくりのみ園へ一定期間入り、学びスキルアップを図り、園支援のリーダーを育成する。 ・幼児期のサポートを受けた児のその後についての追跡や連携が必要 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診の実施者数や、発達相談の実績をアウトプットとして記載すること ・就学後の児童の状況や育ちを見ながら、現在の取組に反映させていることを、達成状況に対する評価欄に、定性的なアウトカム評価として記載すること(見逃し、学齢期以降の適応状況等を客観視することが重要) ・発達課題を有する子どもを持つ保護者等への相談、サポートは、室の関係係と連携して密に行うこと ・人員が不足しているということなら、現状、必要性、不足していることでの課題などを充分、分析して整理の上、予算要望されたい。(ただ単に不足しているからという理由ではなく)また、特財の活用や他の事業との連動も含めて考えられたい 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p>	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	民間保育所運営事業			430101	担当課	子ども政策室			
	開始年度	昭和53(1978)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料		134	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-				
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	補助制度の実施により、民間認可保育所における保育の質、量の向上を図ることで、急増する保育ニーズに対応できる園経営ができることを目的とする。								
	対象者	民間認可保育園利用者、保育園(3月末)		対象者数	2,033		一人当たりコスト	118.78		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉								
	事業概要	民間認可保育所及び地域型保育施設(小規模保育)への補助金助成。利用者への決定内容(入所、料金等)通知。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		賃金		臨時職員賃金				663		
役務費		決定通知などの発送				1,168				
負担金補助及び交付金		保育の質の向上と職員の処遇改善に資する補助金				222,642				
旅費		国府との協議、制度説明会への出席に係る費用				29				
扶助費・需用費		保育所入所支度金、支給認定申請書等物品代金				249				
関連事業	保育所委託事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		228,663	235,713	229,782				
		補正予算等・・・②		16,320	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		190,783	196,503	191,163				
		国支出金		24,243	11,753	11,063				
		府支出金		29,517	27,039	26,720				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		440	418	836				
		特定財源名称 (H29実績)	民間社会福祉施設サービス向上補助金		14,127	府補助金	24	頁		
		子ども・子育て支援交付金		8,140	国庫補助金	16	頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.71/0	0.72/0	0.72/0					
	概算人件費・・・④		5,680	5,760	5,760					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			250,663	241,473	235,542					
執行状況	執行額・・・⑥		229,280	224,751						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.6%	95.3%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		待機児童数	人	0	0		0			
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		入園児童数(/定員)(3月末時点)	人	2,004 / 1,800	2,033 / 1,840	/1,870	2020			
		単位あたりコスト		114.4	110.6					
障害児保育実施園(補助申請園)	園	12 / 20	12 / 20	/20	20					
単位あたりコスト		19106.7	18729.3							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	*家庭で保育を受けることができない児童については、市に保育の義務が課せられている。就労形態の多様化により保育ニーズは高まっており、本事業の必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	*事業費の削減は民間認可保育所の安定した運営を妨げることにつながり、保育の質の低下や高まる保育ニーズに市が対応できないことにつながるため、経費削減は難しい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	×	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	*入所定員増に向けて園へ働きかけることで、近年増加する保育所利用希望に対応する必要がある。 *補助制度が充実しており、園の安定した経営及び定員増につながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	近年の保育所利用希望者増加傾向に対して、補助制度による保育園の安定した経営及び定員増により、待機児童数0という数字を維持することができていることについては一定の評価をすることができる。ただし、個別の理由により保育所をキャンセル待ちされている方も多く、市街地の保育所への入所ニーズは高く、受け皿を必要としている。	
	今後の課題及び方向性	保育所入所児童は増加し、途中入所希望者も増加している一方、保育士の確保が困難な状況が発生している。保育士不足により増加するニーズに対応できない状況の発生が懸念される。また、質の高い保育を提供するためにも、民間保育園が安定的に運営を進め、保育の水準を保てるよう支援する必要がある。保育士の安定した確保のためにも、保育士の処遇改善につながる補助を実施することで、保育ニーズに対応していかなければならない。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設設備について将来の児童数の予測も行い、過剰とならないよう適正な事業規模と整備内容のチェックが必要。 今後は小規模園や無認可への対応、バランスを考えるべきである。 子育て環境の充実、高出生率など、本事業は本市の強みであるが、効率的な事業運営にしていくことが求められる。 施設設備はオーバースペックではないか気になる。 民間保育所運営事業の業績指標は入所児童1人当たりの保育数、職員の平均給与等が適切ではないか。 保育人材確保が目的であれば、人件費や就職支援など明確な事業が必要ではないか。(判定人意見) 施設の整備と、保育士増の両面から並行して、定員増の取組を行う必要がある。 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	保育所委託事業			430103	担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和40(1965)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子			
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童措置費	決算附属資料	138	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもの健全な心身の発達と保護者の就労支援を図るため、民間認可保育所に保育の実施を委託する。併せて、地域型保育事業を行う事業者に対して、給付費を支払い、保育需要が高い低年齢児の保育環境を充実させる。							
	対象者	市内民間・地域型認可保育園、市外公立・民間保育園・子ども園利用者(3月末)	対象者数	2,205	一人当たりコスト	1,003.34			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 民間保育所・他市町村							
	事業概要	保育業務を委託している民間認可保育所等に対し、運営にかかる費用として委託料を支払う。委託費については、保育所の所在地域や施設規模等により子ども・子育て支援法において定価が児童の年齢毎に定められており、毎月の入所児童数により決定する。 (追記)【特定財源名称(H29実績)】 負担金:保育料(私立)445,866、保育料(広域)7,867 6頁 国庫負担金:保育所運営費(広域)13,922、施設型給付費等交付金31,893 14頁							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		委託料		民間認可保育所への委託費の支払い			2,125,757		
負担金補助及び交付金		認定こども園、地域型保育事業所への負担金の支払い			81,091				
関連事業	民間保育所運営事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,972,572	2,100,515	2,218,257			
		補正予算等・・・②		91,247	106,480	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		619,593	648,387	713,782			
		国支出金		653,235	713,157	670,721			
		府支出金		358,584	384,303	370,565			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		432,407	461,148	463,189			
		特定財源名称 (H29実績)	保育所運営費(私立)		643,529	国庫負担金	14 頁		
		保育所運営費(私立)		321,765	府負担金	22 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.62/0	0.67/0	0.67/0			
		概算人件費・・・④		4,960	5,360	5,360			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,068,779	2,212,355	2,223,617				
執行状況	執行額・・・⑥		2,063,819	2,206,848					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		入所児童数(定員数(市内園))(3月末)	人	2,166 / 1,830	2,205 / 1,880	/ 1,880			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		入所児童数(定員数(市内園))(3月末)	人	2,166 / 1,830	2,205 / 1,880	/ 1,880			
		単位あたりコスト		952.8	1,000.8				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・児童福祉法及び子ども・子育て支援法において、日中の保育が必要な児童を保育所において保育しなければいけないと規定されており、今後の市民・社会ニーズからもさらに必要性は高くなる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・委託料については、公定価格による運営費の支払いであるが、民間認可保育所の運営については、国・府の補助があるため、補助がない公立保育所よりも事業の効率性が高くコストの削減に繋がる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・保育を必要とする児童への保育だけではなく、保護者の就労支援などによる経済への波及効果も望める。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	近年の保育所利用希望者増加傾向に対して、補助制度による保育園の安定した経営及び定員増により、待機児童数0という数字を維持することができていることについては一定の評価をすることができる。ただし、個別の理由により保育所をキャンセル待ちされている方も多く、市街地の保育所入所ニーズは高く、受け皿を必要としている。	
	今後の課題及び方向性	核家族化や共働き世帯の増加により、保育所への入所希望児童は増加傾向にある。民間保育園は定員を超過しても許容の範囲で受け入れをしているが、保育士不足等により、途中入所の希望については、保育の必要性ある児童であっても入所が困難となる状況がある。そのため、待機児童の抑制・解消にむけ、保育士の人材確保が今後の課題となる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・事業シートの書き方の改善をお願いする。対象者数、一人当たりコスト、最終目標 など ・事業シートの改善→保育所全体であるので定員数は市内市外に分けずに人数を記載		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公立保育所運営事業			430104	担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	138・140	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	保育所生活の中で子どもたちが生涯にわたり生きる力の基礎を培うと共に、乳幼児期にふさわしい生活が豊かに展開できるように保育内容を構築し、安心安全な環境を保つための管理運営をすることで増加する保育ニーズに対応する。						
	対象者	公立保育所利用者(3月末)	対象者数	633	一人当たりコスト	1,130.06		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	公立保育園9園の運営に係る経費を支出。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		公立保育園嘱託内科・歯科医への報酬			4,813	
賃金		臨時職員賃金			183,364			
需用費		物品の購入・修繕、賄材料費等			75,073			
委託料		通園バス運行、機械警備等に係る委託費			20,939			
役務費・備品購入費ほか		備品購入、保菌検査等 他			7,930			
関連事業	公立保育所環境整備事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		298,462	308,874	300,361		
		補正予算等・・・②		6,163	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		164,077	164,077	157,926		
		国支出金		7,496	2,882	2,904		
		府支出金		14,276	8,179	5,855		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		128,576	133,736	133,676		
		特定財源名称 (H29実績)	利用者負担額(公立)	119,387	使用料	8	頁	
		施設型給付費(広域受託分)	8,042	負担金	6	頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		51.23/0.95	50.51/0.95	50.51/0.95	/	
概算人件費・・・④		412,215	406,455	406,455				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			716,840	715,329	706,816			
執行状況	執行額・・・⑥		280,699	292,119				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.1%	94.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		待機児童数	人	0/0	0/0	0/0	0	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入所児童数(/定員)(3月末)	人	548 / 595	557 / 595	/ 575	575	
		単位あたりコスト		512.2	524.5			
市外受入児童数(/見込数)(3月末)	人	8 / 11	6 / 8	/ 6	6			
単位あたりコスト		35,087.4	48,686.5					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・家庭で保育の受けられない児童については市に保育の義務が課せられており、また、就労形態の多様化により保育ニーズは高まっており本事業の必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・施設の老朽化、備品の経年劣化などが進む中、限られた財源の中で工夫しながら保育を実施している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・利用者である保護者のニーズとしては待機児童とならないことが第一であると考えられ、今後も「0」を維持することが重要・
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	現時点においては待機児童0という数字を維持することができており、その点において一定の評価ができる。	
	今後の課題及び方向性	施設の老朽化と備品の経年劣化が進む中、限られた財源の中で質の高い保育を提供しなければならず、同時に児童が安心安全な環境で保育を受けるための財源を確保しながら事業を進めていかなければならない。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
	・アウトカムのH30については、分子は記入すべきではない ・入所人員の実績値の数字が不明確			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公立保育所環境整備事業			430110	担当課	子ども政策室			
	開始年度	平成1(1989)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料		140	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等		-			
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等		児童福祉法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老朽化が進む公立保育所の改修等施設整備を行い、保育が必要な子どもの保育環境を良好にする。								
	対象者	公立保育所利用者数	対象者数	633		一人当たりコスト	23.022			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等)								
	事業概要	■天津保育園: 幼児用トイレ改修工事 ■上六人部保育園: 幼児用トイレ改修工事、空調設備修繕 ■金谷保育園: 雨漏修繕 ■三和保育園: トイレ等改修工事								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		需用費		施設修繕				1,467		
役務費		手数料				22				
工事請負費		施設改修工事				8,605				
関連事業	公立保育所運営事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		10,000	8,800	7,200				
		補正予算等・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		4,027	4,973	0				
	財源内訳	一般財源		8,227	12,673	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		5,800	1,100	0				
		その他特財		0	0	7,200				
		特定財源名称 (H29実績)	公立保育所環境整備事業		2,700		市債	48 頁		
		みらい戦略一括交付金		3,277		府補助金	24 頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0	0.10/0	0.15/0					
	概算人件費・・・④		1,200	800	1,200					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			15,227	14,573	8,400					
執行状況	執行額・・・⑥		13,664	10,095						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.4%	73.3%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		公立認可保育所入所定員	人	626 / 655	633 / 655	/ 635	635			
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		公立認可保育所入所率	%	95.5 / 87.2	96.6 / 94.8	/97.0	100			
		単位あたりコスト		143.1	104.5					
	回	/	/	/						
	単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市では待機児童は発生していないが、希望する園に入所できない方が発生している実態もある。保育の受け皿を確保し、安心安全な保育を提供するため必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	公立園の施設整備に対しては国府の補助制度がなく、必要度・優先順位を見極めながら実施していく必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	事業の実施により、安全面・衛生面等、保育環境の改善・向上が図られている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本市には、民間20園、公立9園の認可保育所があるが、公立園の施設整備に対しては国府の補助制度がないが、保育の受け皿確保及び安心安全な保育環境の維持については、施設整備により進めていく必要があり、一定の成果を挙げている。	
	今後の課題及び方向性	今後も利用者ニーズの的確な把握に努めながら、施設整備を進めていく必要があるが、実施場所や手法については、公共施設マネジメントの方針も踏まえて検討していかなければならない。 また財源確保のため、新たな補助制度の創設を国や府に要望していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の対象者数は人数を記入すべき ・事業シートは市民とのコミュニケーションツールなので、できるだけ市民が分かるような数字を記入すべき。数字の定義を合せて、可能ならば補足説明が必要である。 ・全体として無償化に向けた取り組みにより、コストUPが考えられるので、今後の流れに要注意 			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築事業			430122	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成25年(2013)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	横山 尚子			
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	134	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	子ども・子育て支援法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成27年度より開始された「子ども・子育て支援制度」への対応のため導入を行ったシステム及び福知山市滞納管理システム(保育所保育料ライセンス分)の保守管理を行う。(平成30年度より「児童福祉推進事業」に統合)							
	対象者	保育園・幼稚園・放課後児童クラブ利用児童	対象者数	4,728	一人当たりコスト	0.50			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等) 株式会社システムリサーチ 福知山支店							
	事業概要	平成27年度より開始された「子ども・子育て支援制度」への対応のため導入を行ったシステム及び福知山市滞納管理システム(保育所保育料ライセンス分)の保守管理を行う。(平成30年度より「児童福祉推進事業」に統合)							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		業務委託料		業務委託料			1,744		
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		3,467	1,745	0			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		2,236	1,745	0			
		国支出金		1,231	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.08/0	0.08/0	0/0	/		
概算人件費・・・④		640	640	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,107	2,385	0				
執行状況	執行額・・・⑥		1,745	1,744					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		50.3%	99.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		業務委託契約	件	2	2	-			
		単位あたりコスト		872.5	872.0				
				/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・「子ども・子育て支援制度」に変動がある中、随時対応したシステム改修を行うことで、適正な事務執行に努めている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・滞納管理システムへの保育所保育料目追加により、これまで担当者の手元で計算・管理していたものから作業時間の削減が可能となったため活用方法を検討していく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・滞納管理システムの稼働により、債権管理担当と滞納情報の共有が可能となり、滞納者への適正な対応が行えるようになった。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度よりすでに稼働している福知山市滞納管理システムによる保育所保育料の管理を行うこととなり、地域医療課との滞納者に対する交渉記録などの情報共有により、より必要で正確な支払い相談が可能となった。 子ども・子育て支援システムでは、国の制度改正に応じたシステム改修を保守業務の中で行い、保護者へ正確な保育所保育料の徴収を行っている。 (定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	福知山市滞納管理システムは、税務課が取りまとめる本体保守業務の次回の契約更新に併せて保育所保育料目も追加することを予定。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの保守管理なので、アウトカムの設定は難しい。本年度から児童福祉推進事業に統合とのことだが、単位あたりコストの把握は引き続き行うべき。 ・市の全体のシステムのあり方については、担当課ではなく、システム全体を考える担当課によって、将来的なシステムのあり方を戦略性をもつべきである。 ・市の行政システム全体の戦略的、コストの管理ができていないところは早急に対応すべきである ← 制度が変更になる度にシステム改修にコストがかかる体制も含め見直しが必要 ・対象者の記載を変更 → (現実のシステム管理上のリスト数) 			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市立保育園整備計画推進事業			430165	担当課	子ども政策室			
	開始年度	平成26(2014)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料		140	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	福知山市立保育園整備計画				
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	子ども・子育て支援法 ほか				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	保育サービスの拡充や施設の適正規模・配置、運営などについて、公・民の特質を活かし乳幼児期における子育て支援の充実を図る。								
	対象者	下夜久野保育園利用者	対象者数	48		一人当たりコスト	196.33			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社日匠設計、阪神測建(株)福知山支店								
	事業概要	修斉保育園・下六人部保育園・上川口保育園・金谷保育園の民営化もしくは統合と、三和町・夜久野町・大江町の公立保育園を各1園に統合する。 民営化・統合にあたり、改修等を実施する。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		保育園施設改修実施設計		下夜久野保育園施設改修の実施設計業務委託料				4,266		
		下夜久野保育園施設改修に伴う地質調査業務				1,512				
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	7,344	125,000				
		補正予算等・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		14,500	0	0				
	財源内訳	一般財源		8,100	44	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		6,400	7,300	125,000				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)	市立保育園整備計画推進事業			5,700	過疎対策債	48	頁	
									頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.26/0	0.26/0	0.26/0				
概算人件費・・・④		2,080	2,080	2,080						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			16,580	9,424	127,080					
執行状況	執行額・・・⑥		8,535	5,778						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		58.9%	78.7%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		休・廃止の保育園の処分完了	園	2/6	2/6	/6	8			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		統合・民営化による休廃園数	園	7/11	7/11	/11	11			
		単位あたりコスト		1,219.3	825.4					
		単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・平成19年度策定(平成22年度一部改訂)の計画に基づき実施している事業である。 ・現行では自治体直接実施事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・受益者の対象は幅広く、負担関係は発生しない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・保育ニーズに応じた施設の適正配置が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	保育サービスの拡充や施設の適正規模・配置、運営などについて、公・民の特質を活かし乳幼児期における子育て支援の充実を図るため、平成19年度策定(平成22年度一部改訂)の福知山市立保育園整備計画に基づき実施しているが、計画策定時に想定できなかった、子どもの減少に相反する園児の増加や保護者・地元住民の合意獲得に時間を要し、統合・民営化とも遅延している。	
	今後の課題及び方向性	保育園統合に関し、保護者・地元住民との合意事項として、統合即廃園でなく当面休園扱いとすることとなり、三和町・夜久野町で各1園が休園状態にある。休園とした保育園の今後の在り方については検討が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
	<ul style="list-style-type: none"> ・H28の職員人件費、総事業費、単位あたりコストの数字を見直すこと ・対象者の対象者数520とあるが、実績なのか、定員数なのか、不明である ・本シートに於いては、H27の実績を記入すべき ・定員数と利用者の正確な把握、月別、年間 → 統一してください。 ・名称も「公立」「市立」 ・「推進事業計画」遅れの原因の分析の上、見直しが必要 			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	民間保育所施設整備事業			430167	担当課	子ども政策室				
	開始年度	平成1(1989)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	横山 尚子			
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料		134	頁			
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等		-				
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等		児童福祉法				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老朽化した民間保育所施設整備及び夜間保育所運営に対して補助金を支出し、保育が必要な子どもの保育環境を良好にする。									
	対象者	民間認可保育所		対象者数	3園		一人当たりコスト	49,157.67			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等) (福)コスモス福祉会、さつき保育園、一成保育園									
	事業概要	■さつき保育園＝保育ルームの増築に対する補助金交付 入所定員10人増(H28～H29事業) ■一成保育園＝園舎建替えに対する補助金交付 入所定員10人増(H28～H29事業) ■コスモス保育園夜間保育所＝賃貸物件による夜間保育所整備に対する補助金交付									
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費			
		民間保育所施設整備費補助金		さつき保育園の増築に対する補助金交付				7,362			
民間保育所施設整備費補助金		一成保育園の建替えに対する補助金交付				136,581					
民間保育所施設整備費補助金		賃貸物件による夜間保育所整備に対する補助金交付				2,250					
関連事業											
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求				
	事業費	当初予算・・・①		126,934	2,250	16,579					
		補正予算等・・・②		26,525	9,648	0					
		繰越し等・・・③		△ 134,295	134,295	0					
	財源内訳	一般財源		2,628	144,693	1,842					
		国支出金		15,036	0	14,737					
		府支出金		1,500	1,500	0					
		地方債		0	0	0					
		その他特財		0	0	0					
		特定財源名称 (H29実績)		保育所等整備交付金		127,950	国庫補助金	16 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.16/0	0.16/0	0.16/0					
概算人件費・・・④		1,280	1,280	1,280							
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			20,444	147,473	16,579						
執行状況	執行額・・・⑥		19,164	146,193							
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%							
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標				
		民間認可保育所入所定員	人	1740 / 1740	1790 / 1780	/ 1790	1950				
				/	/	/					
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標				
		民間認可保育所入所率	%	113.6 / 105.0	112.0 / 105.0	/105.0	105.0				
		単位あたりコスト		168.7	1,305.3						
			/	/	/						
			単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市では待機児童は発生していないが、希望する園に入所できない方が発生している実態もある。入園希望の多い園の定員増加のため、事業の必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	法人が実施する施設整備に対し補助金を交付する事業であるが、国庫補助対象であり、整備の規模に対して交付額が決まっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	定員に対する入所人数が恒常的に超えている園については、保育ニーズが非常に高いと認識している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本市には、民間20園、公立9園の認可保育所があるが、公立園の施設整備に対しては国府の補助制度がなく、定員の増加を図るために民間園の施設整備に対して国府の補助制度を活用して支援している。保育の受け皿確保については、全国的に喫緊の課題となっており本市も例外ではないが、民間園の協力を得ながら施設整備を進めることができている中で、現在のところ待機児童は発生しておらず、一定の成果を挙げている。	
	今後の課題及び方向性	今後も利用者ニーズの的確な把握に努めることが必要であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。しかし、補助額には上限があり、事業者負担も必要となる。保育の受け皿確保のため、更なる補助の拡大を国や府に要望していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備について将来の児童数の予測も行い、過剰とならないよう適正な事業規模と整備内容のチェックが必要。 ・今後は小規模園や無認可への対応、バランスを考えるべきである。 ・子育て環境の充実、高出生率など、本事業は本市の強みであるが、効率的な事業運営にしていくことが求められる。 ・施設設備はオーバースペックではないか気になる。 ・民間保育所運営事業の業績指標は入所児童1人当たりの保育数、職員の平均給与等が適切ではないか。 ・保育人材確保が目的であれば、人件費や就職支援など明確な事業が必要ではないか。(判定人意見) ・施設の整備と、保育士増の両面から並行して、定員増の取組を行う必要がある。 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	特別児童扶養手当等事務事業			430310	担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和39(1964)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	特別児童扶養手当に関する事務を円滑に進める。							
	対象者	特別児童扶養手当受給資格者	対象者数	204	一人当たりコスト	11.68			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	特別児童扶養手当の認定請求、現況届などに関する届出を受け付け、速やかに京都府に進達する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		旅費		研修費			36		
役務費		通信運搬費			667				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		577	572	398			
		補正予算等・・・②		55	131	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		367	323	0			
		国支出金		265	380	398			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	特別児童扶養手当事務			388	国庫委託金	20	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.41/0	0.21/0	0.21/0	/		
概算人件費・・・④		3,280	1,680	1,680					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,912	2,383	2,078				
執行状況	執行額・・・⑥			622	703				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			98.4%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		未提出者への督促	回	/	2/	/			
		不備等での返戻件数	回	/	/	/0			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		所得状況届を期限内に提出した人	人	200 / 201	204 / 207	/200			
		単位あたりコスト		3.1	3.4				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	175.8					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・京都府の法定受託事務である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・予算の執行に当たっては、コスト削減や事務の効率化を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・事務事業という性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	受給者が年1回所得状況届を市へ提出、京都府に進達することにより手当が支給されるため、円滑に速やかに事務を進めることにより受給者に手当が適切に支給されている。	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府への進達は、不備等で返戻されないことないように慎重に確認をし、かつ速やかに行う。 ・京都府と連携しながら、事務を進める。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・不備等で府から返戻されるものの件数は → 適切な事務を行ったという結果評価としては「0」が目標 ⇒ アウトカムに ・他の事業と一緒にできないかは要検討 ・事業の中身は事務費であるので、とくに意見はなし 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充				

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	児童公園維持管理事業			430323	担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子			
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	142	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市内80箇所の児童遊園の維持管理(点検、整備等)を行うことによって、児童公園周辺に住む就学前児童及びその世帯がいつでも安心して遊ぶことのできる環境を維持する。							
	対象者	就学前児童	対象者数	4,267	一人当たりコスト	1.79			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 シルバー人材センター							
	事業概要	市内約80箇所の児童遊園の維持管理を行う。用務員(安全点検講習会参加者)による各児童遊園に設置された遊具の点検及び業務委託による遊具の精密点検の実施、直接管理地における除草作業、管理する便所の清掃を実施。また、点検結果を受け遊具修繕等を実施する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		電気料金、水道料金、修繕用具等購入費用			308		
役務費		廃棄物手数料			98				
委託料		草刈業務委託、便所清掃業務委託、遊具点検業務委託			839				
工事請負費		工事請負費			1,185				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,478	6,359	2,298			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,478	6,359	2,298			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.16/0	0.16/0	0.14/0	/		
		概算人件費・・・④		1,280	1,280	1,280			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,758	7,639	3,578				
執行状況	執行額・・・⑥		1,413	2,430					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.6%	38.2%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		事故件数	人	1/0	0/0	/0	0		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		業務委託(修繕、維持管理)件数	園	10/10	5/10	/10	10		
		単位あたりコスト		141.3	486.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・子育て世代が安心して利用できる場所として、安全な環境を維持する必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・公共の場であるため、利用者や自治会に負担を求めるのは難しい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・維持管理する上で活動実績は適当であったと考えられるが、遊具を始めとした器具の老朽化に対応できたとは言い難い部分がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市内80箇所の公園の維持管理を行うことにより子育て世代が安心して利用できる環境を維持する。そのために用務員による各児童遊園の遊具点検を行うことで事故を未然に防ぐことを目指している。また、業務委託による精密点検を行い、その結果に応じて遊具の修繕、撤去を決定しており現時点において事故は発生していない。また、草刈業務の委託や用務員による剪定作業を行うことにより児童遊園の状態の維持に努めている。	
	今後の課題及び方向性	安心して使える児童遊園を維持するためにも、点検業務は欠かすことができない。現状として、経年劣化による遊具修繕の必要性は高い状況にある。ただし、児童遊園として地域が真に必要としているかどうかを見極めた上で修繕だけではなく撤去の実施もする必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・現状では、新たな開発に伴い児童公園の数が必然と増加する状況にあり、管理費は膨らむ一方であることから、管理費の削減手段の検討に加え、増加させない手段を検討する必要がある。 ・都市公園を管轄する都市計画課と協議を行い、公園管理の管理業務について、効率化を検討するべき。 ・利用者数の調査や自治会ヒアリング等、ニーズを的確に捉え、必要とされていない児童公園については、撤去等も検討する必要がある。 ・法律に基づく設置規定や基準があるものの、担当課のみによる維持や管理が難しい状況であることが感じられる。利用実態、管理状況、地域の人口動態等を調査、整理した上で、経営戦略課をはじめ、都市計画課や資産活用課等関係課との内部調整、自治会等を介しての地域との外部調整を図りながら、先を見据えた事業の見直しを行っていただきたい。 ・利用者数のモニタリング等を実施し現状を把握したうえで、整理や撤去を行った場合の影響等について関係課との調整及び地元の意向確認を行うべきである。また、公共施設マネジメントへの位置づけなど、都市公園や市有資産等の各担当課との調整を行い、企画担当課の先導のもと整理に向けて調整をお願いしたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子どもの貧困対策プロジェクト事業			430388	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律 子どもの貧困対策に関する大綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもの貧困について、実態を把握し、対策について調査研究を行う。						
	対象者	支援が必要な子育て家庭	対象者数	-	一人当たりコスト			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	・本市子ども子育て会議に「子どもの貧困対策検討部会」を設置 ・外部有識者をオブザーバーとして招聘 ・庁内検討委員会を先に開催し、方向性を確認した後、部会を年度内2回開催 平成30年度事業を検討する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		検討部会委員報酬			80	
旅費		委員等実費弁償			24			
役務費					1			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	278	0		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	278	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
		職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)	0./0	0.55 /0	0./0	/
		概算人件費・・・④	0	4,400	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	4,678	0			
執行状況	執行額・・・⑥		0	105				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	37.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		平成30年度新規・拡充事業の提案件数	件	/	4 / 2	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		外部委員の招聘	人	/	2 / 2	/		
		単位あたりコスト		0.0	52.5			
				/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	子どもの貧困については、社会問題でもあり、本市においても喫緊に取り組むべき課題である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	子どもの貧困については、長期的な視点で行政と関係機関、地域住民が役割分担をして取り組む必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	本事業の推進にあたり、事業の進め方、先進事例の分析が充分ではなかった。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業については、市民アンケートの実施はせず、関係各課の持つデータを集約し福知山市の現状把握を行なった。また、関係各課の現場で感じる貧困の課題を明らかにし、次年度の施策展開に向けての「基本的な考え方」と新規・拡充事業を示すことができた。また、プロジェクト事業を取組む過程において、保健・福祉と教育の各部署が密に協議を重ね、子育て家庭を両輪で支援する体制づくりについて一定の方向を見出すことができた。	
	今後の課題及び方向性	子どもの貧困対策プロジェクト事業としては、平成29年度で終了するが、子どもの貧困問題については、今後も全庁的にかつ継続的に取り組んでいく。平成30年度事業の実施については、子育て総合相談窓口を拠点として事業の推進と連携体制の構築、児童館事業等居場所づくり事業の推進をはじめ、各種取り組みを積極的に行う。事業の実施、進捗管理については、庁内検討委員会にて関係機関が連携して実施する。なお、平成31年度当初に、「地域子どもの未来応援交付金」を活用し、無作為抽出後にアンケート用紙を郵送する形で実施したいと考える。そして、31年度見直しの時期を迎える「子ども子育て支援事業計画」の中に「子どもの貧困」を取り上げる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・この事業自体は29年度で終了しているが、今後につながるよう取り組みを検討されたい		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	児童手当事業			430504	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款)民生費	項)児童福祉費	目)児童措置費	決算附属資料	138	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる。			根拠法令等	児童手当法		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	児童を養育する人に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定と時代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。						
	対象者	中学3年終了前までの児童	対象者数	11,470	一人当たりコスト	114.18		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 ㈱ケーケーシー情報システム						
	事業概要	0歳から中学3年終了前までの子どもを養育している家庭に手当てを支給する。 (所得制限基準額内) ・0歳から3歳未満 月額15,000円 ・3歳から小学校修了まで(第1子、第2子)月額10,000円、(第3子以降)月額15,000円 ・中学校 月額10,000円 (所得制限基準額を超える)1人につき月額5,000円						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容	H29経費				
	扶助費	児童手当	1,274,620					
	需用費	用紙、プリンタナー、返信用封筒、窓あき封筒	253					
	役務費	通信運搬費	849					
	旅費	京都市	7					
	委託費	システム改修	65					
関連事業	児童扶養手当事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	1,379,700	1,355,880	1,350,403			
		補正予算等・・・②	△ 4,677	△ 53,753	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	204,693	151,922	205,096			
		国支出金	960,960	946,200	941,760			
		府支出金	209,370	204,000	203,520			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	5	27			
		特定財源名称(H29実績)	児童手当負担金		890,262	国庫負担金	14	頁
		児童手当負担金		192,394	府負担金	22	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.65/0.04	0.93/0.02	0.93/0.02	/		
概算人件費・・・④		5,300	7,490	7,490				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		1,380,323	1,309,617	1,357,893				
執行状況	執行額・・・⑥		1,302,005	1,275,794				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.7%	98.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		児童手当支給者数	人	11,643/	11,470/	/11,470	支給対象全員	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		現況届未申請者への督促回数	回	7/8	6/8	8	5	
		単位あたりコスト		186,000.7	212,632.3			
現況届期間内提出率		%	91/92	94/94	95	96		
	単位あたりコスト		14,307.7	13,572.3				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	子どもの育ちを経済的に支援する一助となるため必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	手当の認定、支給等に関して電算システムを使用し効率的に支給できている。手当支給という性質上。コスト削減や効率化は難しい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	手当を円滑に支給できているが、真に目的を達成しているか図ることが困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	手当を支給することにより、子育て世帯の生活の安定と、子どもの健やかな成長に資することができた。	
	今後の課題及び方向性	国庫負担金、府負担金を活用し、手当の支給を円滑に行うことができている。今後も、手当の支給が通常期払から遅れることがないよう諸届、申請の適切な提出を促す。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提出率(アウトカム)はアウトプット指標へ ・アウトカム指標は検討要(課題にあるように「子どもの健やかな成長」) ・「児童の健やかな成長」につながっているかの把握は必要(アンケートなど) ・加えて、貧困対策(扶養手当)については、さらに踏み込んだ教委との連携が必要 ・事業統合の検討を 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p style="text-align: center;">内 容</p>		
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	放課後児童クラブ整備事業			430399	担当課	生涯学習課			
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成30(2018)		作成責任者	崎山 正人		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料		238	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-				
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	放課後児童クラブ利用児童の増加に対応し、管理業務の効率化を図るとともに、児童の安心安全な見守りの場を保障するために必要な改修及び整備を行う。								
	対象者	放課後児童クラブ登録児童(直営、委託のみ)	対象者数	1,578		一人当たりコスト	7.30			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 委託先:上豊富保育園								
	事業概要	○子ども子育て支援システムの改修を行い、管理業務の効率化を更に進める。 ○利用児童の増加に対応し、使用教室を増設することに伴いエアコン未設置教室の整備を行う。また現存のエアコンの老朽化に伴い、改修工事を行うことで、児童にとって安全で心地よい生活の場を保障する。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
	工事請負費		惇明、成仁、上豊富、庵我児童クラブエアコン設置工事				4,280			
	委託料		子ども子育て支援システム改修費				945			
関連事業	放課後児童クラブ運営事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	6,966	4,786				
		補正予算等・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	3,166	986				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	3,800	3,800				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)	放課後児童クラブ施設整備事業			3,800	市債	52	頁	
								頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.57/0	0.57/0					
	概算人件費・・・④		0	4,560	4,560					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	11,526	9,346					
執行状況	執行額・・・⑥		0	5,225						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	75.0%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		必要な施設整備	箇所	-	9/18	11/18	/18			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		年間登録児童数	人	-	1,650	1,700	1,700			
			単位あたりコスト	-	3.2					
		児童クラブ支援の単位数	単位	-	27/27	/27	27			
	単位あたりコスト	-	193.5							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・核家族化や女性の社会進出に伴い、利用ニーズは年々高まっている。特に、1から3年生までと、夏季休業中の利用率が高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	・19箇所中7箇所を委託と地元で運営している。今後の委託運営については、十分な検証等が必要である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・平成30年7月使用分より使用料の改定と減免制度の拡充を行う。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	・児童の良好な健康状態を保持しながら見守りを行うためには必要である。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標は、過去の登録児童数の経年変化から設定しているが、登録解除により年間を通じて増減がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	・活動実績は、1単位あたりの児童数を国の基準に近づけて単位数を設定したいと考えるが、指導員数及び利用可能専用教室数の確保不足により目標値が達成できない可能性がある。また、学校統合に伴い、運営方法や運営場所の検討が必要である。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	●核家族化や共働き家庭の増加に対応し、保護者の就労時に小学生を安心して預けられることは最も重要なことであり、その受け皿となる放課後児童クラブの設置は必要不可欠なものであり、安心・安全で心地よい環境を整えることができる。	
	今後の課題及び方向性	●小学校の統廃合等の状況に応じて、放課後児童クラブの設置学区や運営形態についても検討し、必要に応じた施設整備が重要になると考える。(優先順位:1 三和、2 大江、3 夜久野、4 六人部とし、新棟建設の必要性についても検討し、関係機関との連絡調整を図る。) ●活動実績は、国の示す1単位あたりの児童数により近づけて単位数の目標値を設定したいと考えるが、指導員数と専用教室数とを対応させる必要がある。今後も更なる確保と必要に応じた施設整備が不可欠である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者、登録者、利用者の位置づけと把握を明確かつ的確に行うこと ・学校統合に備えた方針策定を早急に行うこと ・直営でやった方が学校との連携上効率的(夏休みなど人数が増えるとき、学校の空き教室を余分に借りたりできている)との説明には納得。 ・料金改定した直後であるため、次の値上げにつながりかねない展開には慎重であるが、保育にとどまらず教育につながる内容も今後必要かもしれない。そうしたサービスが民間で提供されていないか、市内外の動向の注視もお願いしたい。 ・放課後児童クラブについて整備と運営をわけるとは必要はない ・評価シートが「整備」についての記述でないので修正を 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	